

TOMOWEL

共にある、未来へ

2024年3月期

決算説明資料

共同印刷株式会社 (証券コード：7914)

2024年5月15日

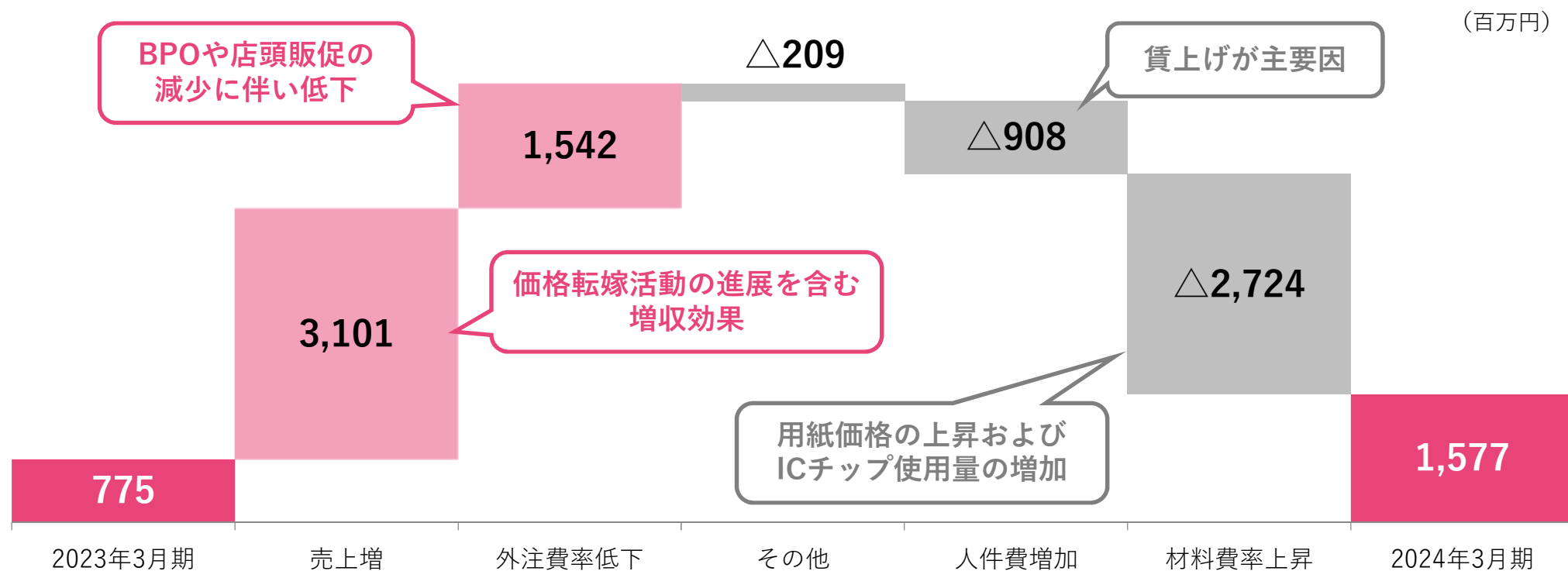
- 01 決算概要
- 02 中期経営計画の進捗
- 03 2024年度の取り組み、業績予想
- 04 財務情報

01

決算概要

交通関連製品の増加や価格転嫁の進展により業績は前期から改善したが、出版印刷の減少加速とBPOの伸び悩みに加え、棚卸資産評価損の計上もあり、当初予想をやや下回り。

	2023年3月期 実績 (百万円)	2024年3月期 実績		増減率	2023年5月12日開示 業績予想 (達成率)
		前期比	増減率		
売上高	93,363	96,992	+3,628	+3.9%	101,000 (96.0%)
営業利益	775	1,577	+801	+103.4%	1,700 (92.8%)
経常利益	1,289	2,083	+794	+61.6%	2,200 (94.7%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,253	1,495	+242	+19.4%	1,500 (99.7%)



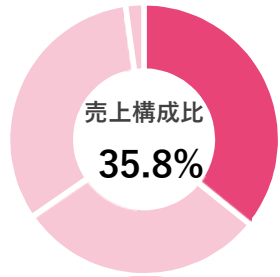
参考：原材料等の価格上昇への対応

(対前年度/億円)	2022年度 実績	2023年度		(内訳)			
		想定	実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績
原材料・エネルギー等 価格上昇等影響額	24	38 (62)	31.9 (55.9)	7.2	14.3	10.3	0.1
価格転嫁による売上増	13	25 (38)	26.6 (39.6)	4.8	5.5	7.6	8.7

上昇傾向が落ち着く一方で、転嫁は遅れがあるものの進捗

() 内は2022年度からの累計額

情報コミュニケーション部門



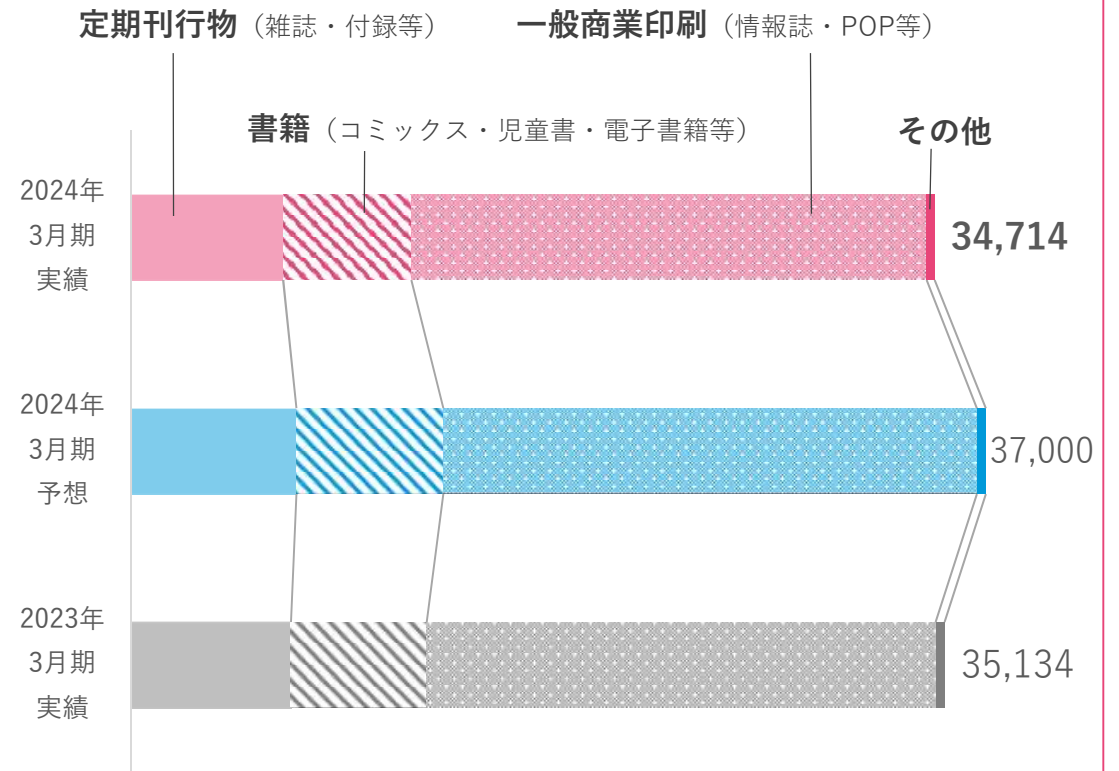
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	34,714	(△1.2%	△6.2%)
営業利益	△286	(△88	△686)

※業績予想比は2023年5月12日開示の業績予想との比較

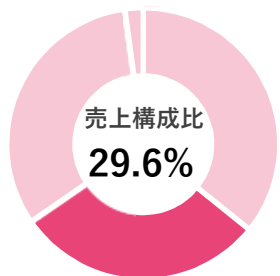
●主なポイント

- ・ 出版印刷は、定期刊行物の発行部数減少に加え、書籍も重版や臨時案件が減少。電子書籍は増加。
- ・ 一般商業印刷は、Webサイトやコンテンツ制作、DMは好調に推移するも、情報誌、店頭販促のPOPが苦戦。前期を上回ったものの、目標にはやや未達。
- ・ 固定費は想定を下回るも、用紙価格の上昇や価格転嫁活動の遅れが利益面を圧迫。

●品目別売上増減イメージ



情報セキュリティ部門



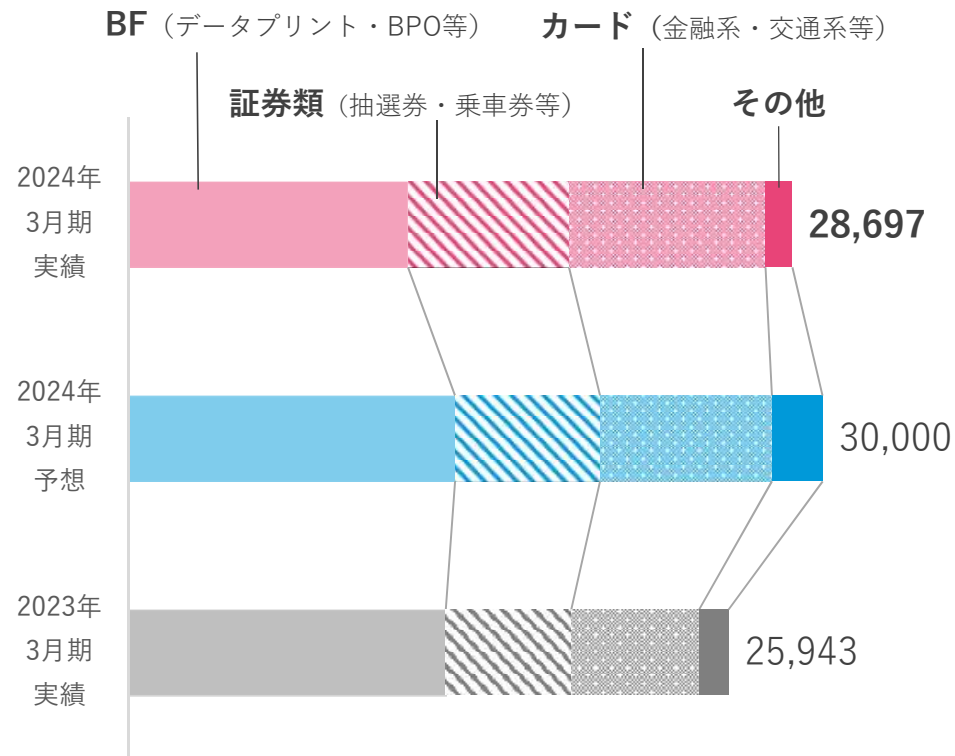
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	28,697	(+10.6%)	△4.3%
営業利益	1,347	(+588)	△52

※業績予想比は2023年5月12日開示の業績予想との比較

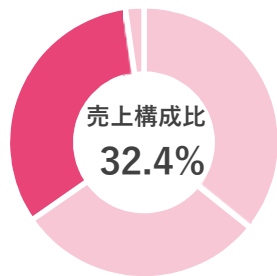
●主なポイント

- ・データプリントは自治体関連などの既存案件で堅調に推移したが、BPOは注力領域である金融・医療系で浸透を図るも取り込み切れず、目標を下回り。
- ・旺盛な旅客需要に伴い、乗車券や交通系ICカードが大きく伸長。生産体制を強化し対応。
- ・営業利益は、価格転嫁や外注費減少などにより前期を上回り。

●品目別売上増減イメージ



生活・産業資材部門



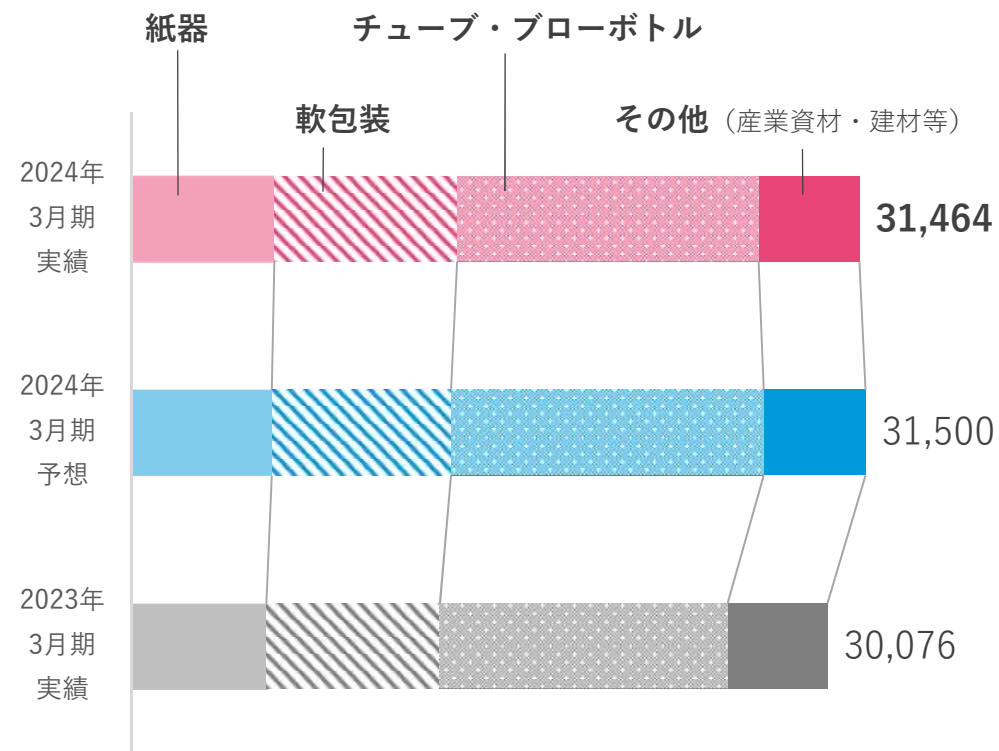
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	31,464	+4.6%	△0.1%
営業利益	1,138	+965	+388

※業績予想比は2023年5月12日開示の業績予想との比較

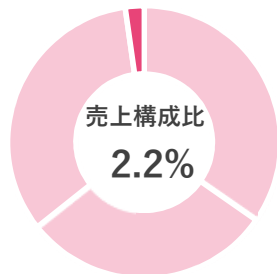
●主なポイント

- ・紙器、軟包装、産業資材は、いずれも堅調に推移。
- ・チューブは、歯磨き向けは堅調だったが、化粧品向けの需要が想定を下回り、目標未達。
- ・ブローボトルは、小売価格の値上げ影響で一部製品が苦戦。
- ・営業利益は、価格転嫁の取り組み進展と、固定費が想定以下の水準で推移したことで、目標を上回り。

●品目別売上増減イメージ



その他部門



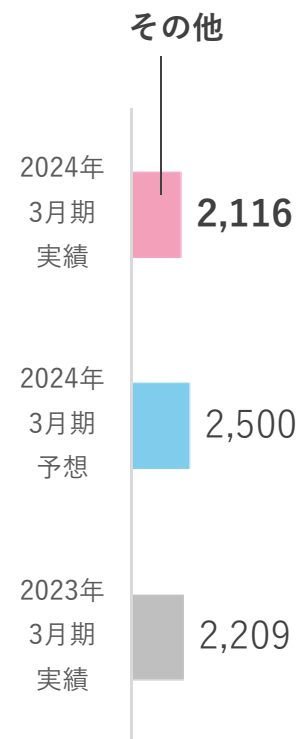
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	2,116	(△4.2%	△15.3%)
営業利益	203	(△89	—)

※業績予想比は2023年5月12日開示の業績予想との比較

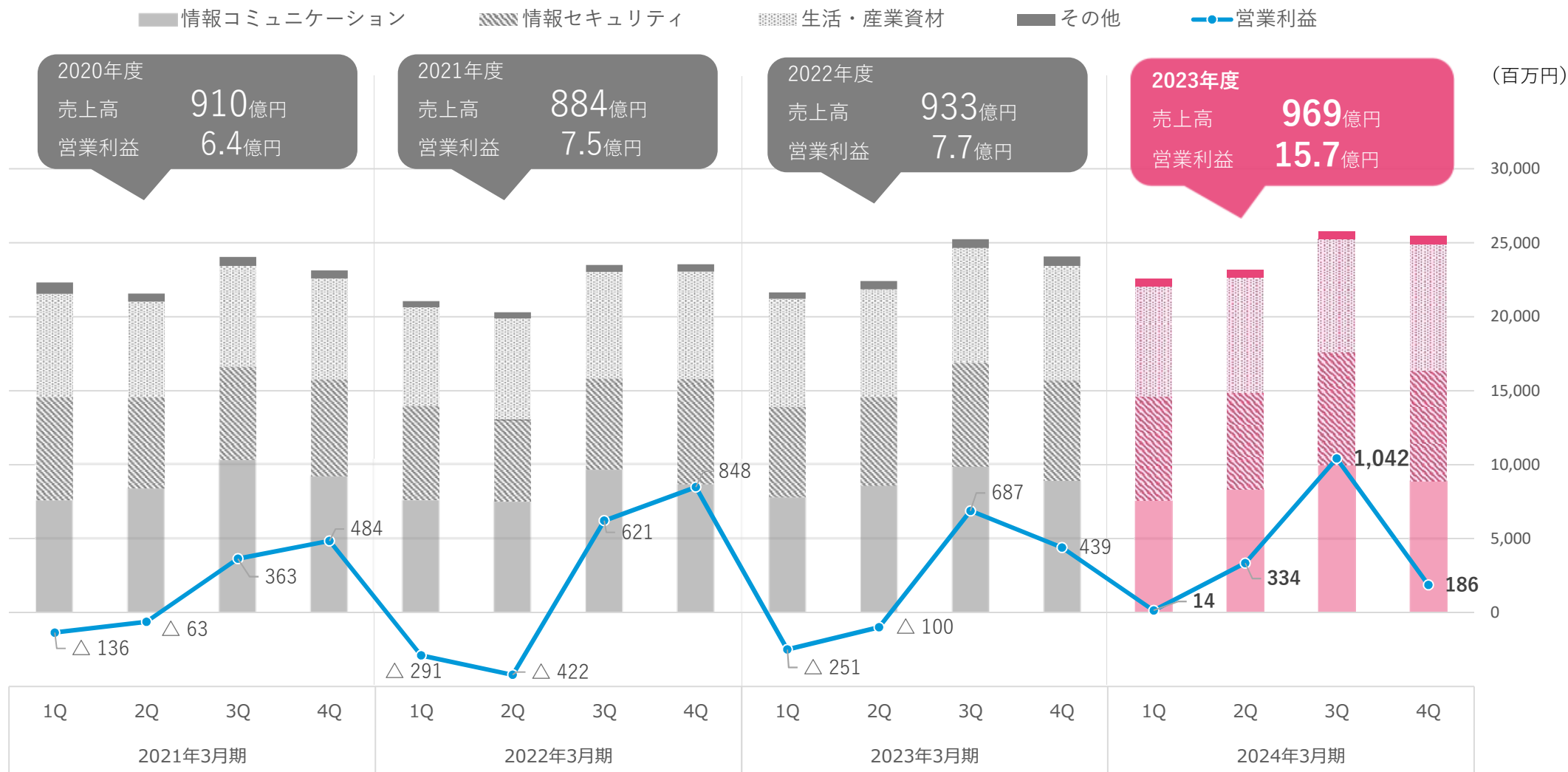
●主なポイント

- ・ 物流関連事業は、定期刊行物等の減少に伴い輸送業務が低調。セット作業等の物流加工でも新規受注が伸び悩み。特に医薬品関連は不調。
- ・ 不動産賃貸収入は計画どおりに進捗。

●品目別売上増減イメージ



決算概要 四半期業績の推移



注：2021年度期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

02

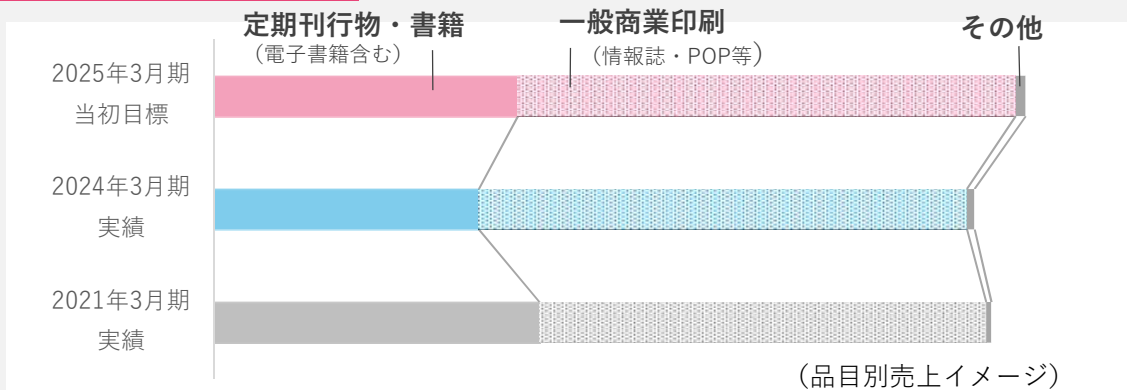
中期経営計画の進捗

経営理念	印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する
経営ビジョン	私たちは、誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力でお客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループをめざします。
中期経営方針	豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦

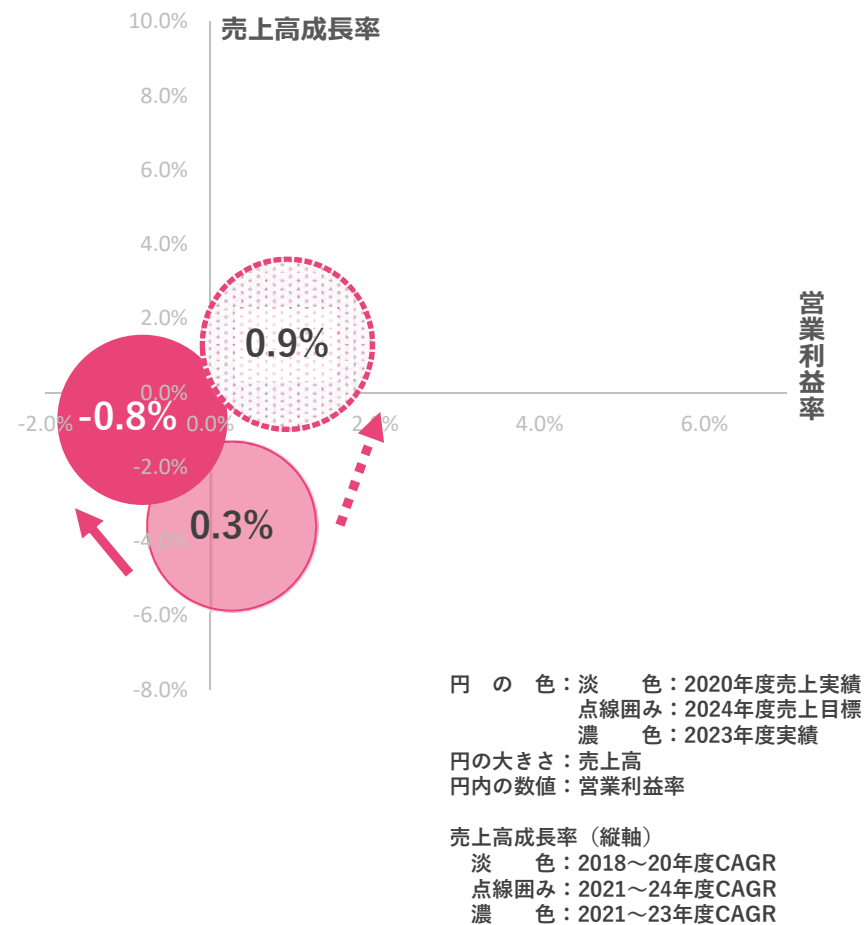


情報コミュニケーション部門

●主なポイント

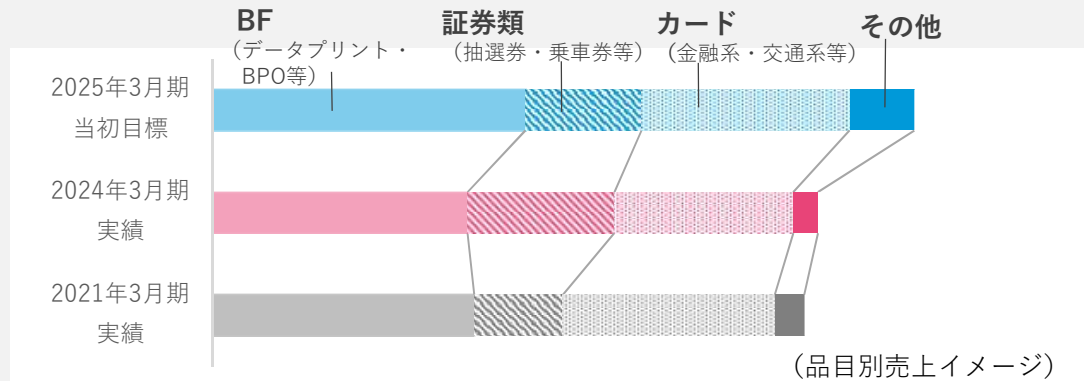


- 紙媒体需要の縮小を予測し収益性重視の受注で利益率改善を図るが、縮小が想定以上に進行。イベント、グッズなどコンテンツ周辺の事業機会は拡大したものの、紙媒体の減少分を補うには至らず。
- 一般商業印刷はデジタルシフトに対応し、売上高は計画どおりに進捗。サステナブル経営の浸透による企業のIR需要も売上拡大に寄与。ただし店頭販促分野は、EC普及加速、原価高騰による企業の予算縮小で想定を下回り。
- 売上高は3ヵ年で依然、縮小傾向。電力費や用紙代の高騰、価格転嫁の遅れにより利益率も悪化。

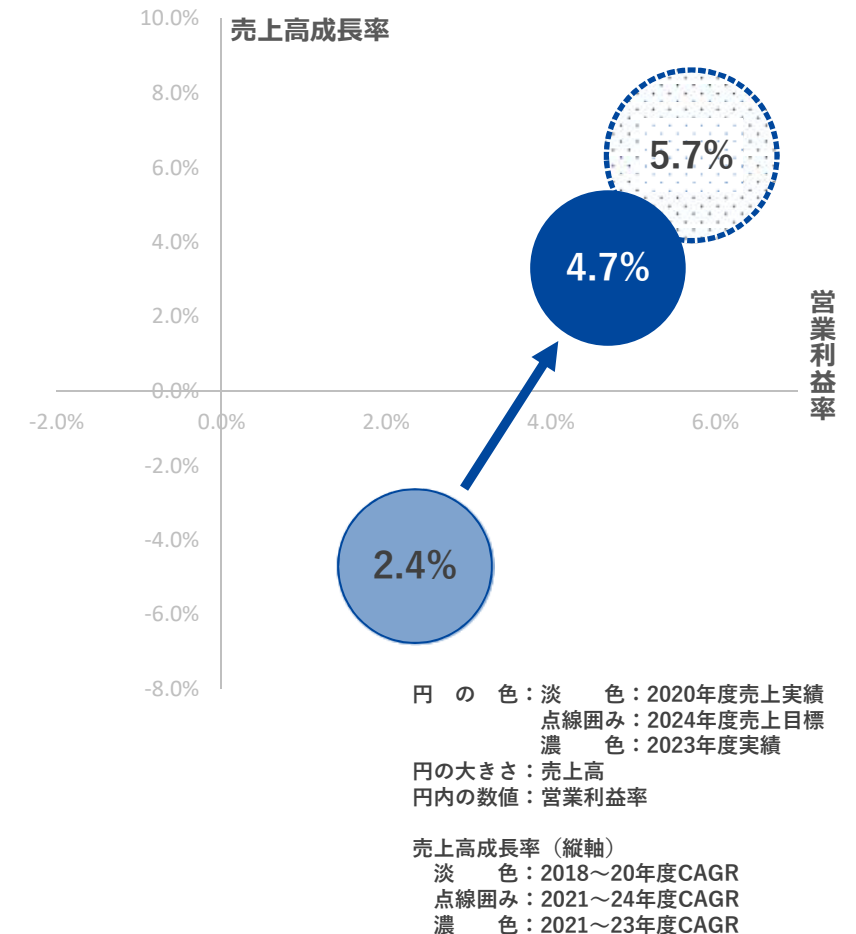


情報セキュリティ部門

●主なポイント

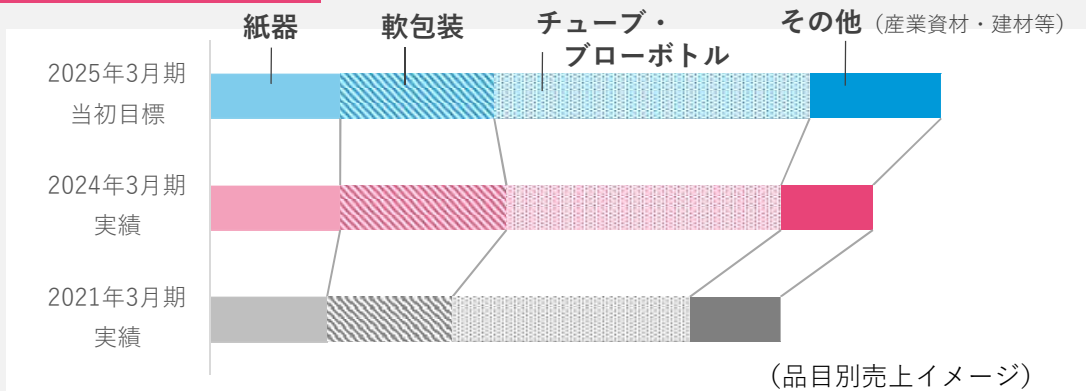


- データプリントは、既存案件の確実な遂行や適切な価格転嫁により受注状況は安定的に推移したが、BPOは注力する金融・医療・公共サービス分野の需要増加スピードが当初想定を下回り、苦戦。
- コロナ禍で大きく落ち込んだ国内旅客流動の回復が進み、乗車券、交通系ICカードが伸長。生産体制を拡充し受注拡大に向け対応を強化。
- 「その他」では、決済ソリューション事業の展開に時間を要し、想定を大きく下回り。

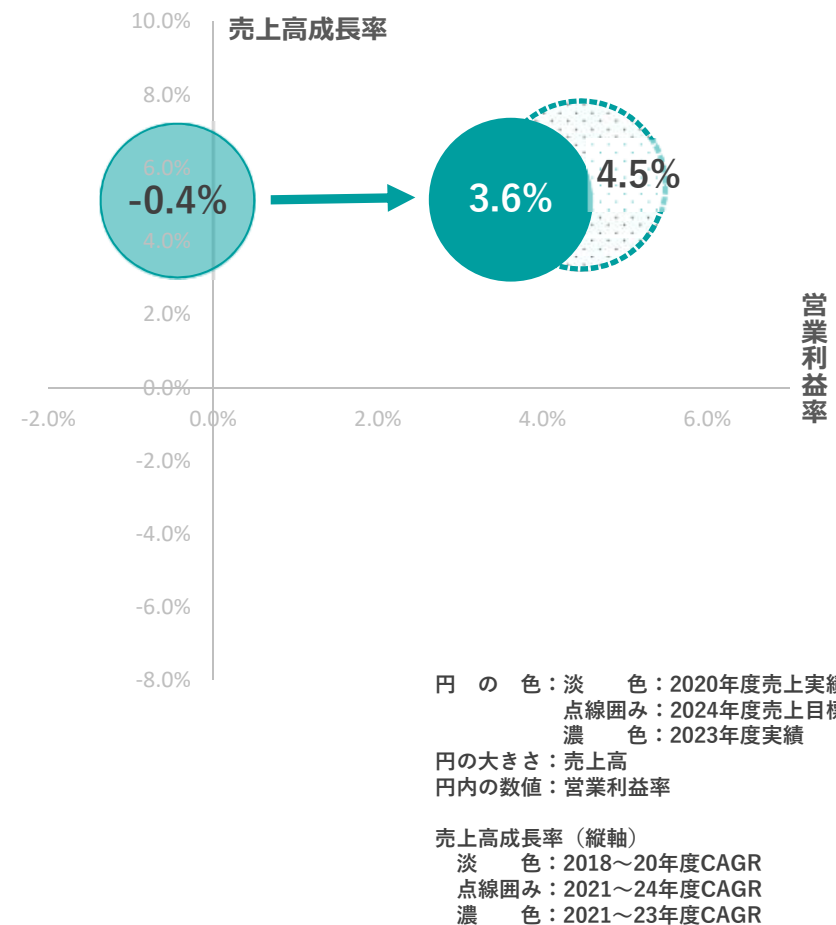


生活・産業資材部門

●主なポイント



- ・ 継続的な売上拡大によって、利益の改善・最大化を図る計画。
- ・ 売上高はチューブの一部に進捗遅れはあるものの、概ね計画どおりに推移。しかし、価格転嫁による増収分を除くと取り組み強化が必要。
- ・ 利益は固定費率を中心に改善。変動比率は原材料価格高騰の影響があるが、引き続き適切な価格転嫁に注力。
- ・ 事業拡大に向けては、プラスチック使用量を削減した環境配慮製品や繊維業界向けの蓄熱繊維用高機能ペレットを開発して取り組みを推進。ASEAN事業については多角化による強化を検討中。



重点テーマ	主要な取り組み（2023年度）
①既存事業の事業基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務高度化に向け、「DX推進室」設置
②新規事業領域の探索	<ul style="list-style-type: none"> ● 注力領域に向けた取り組み強化（記述式試験採点業務を効率化するDXサービス提供、企業・自治体向けまなびコンテンツ提供Webサイトの開設） ● 接触により作用する新しいタイプの衛生材料を開発 ● 蓄熱繊維用の高機能ペレット（2022年度開発）の使用製品上市が徐々に拡大
③環境戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● TCFD提言への賛同を表明し、TCFD提言に基づく情報開示を実施 ● カーボンニュートラル宣言を掲げ、SBT認定取得に向けたコミットメントレター提出 ● 産官学のパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」参画 ● 環境配慮型製品リリース（紙素材の卓上カレンダー、リサイクル材料を用いたカード） ● 食品ロス削減に資する製品リリース（食品の酸化劣化を抑制する機能性フィルム）
④人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内ビジネスコンテスト継続や異動活性化による価値創造人材の発掘・育成強化 ● 挑戦する人材のモチベーション向上に資する制度改定（昇格試験制度、役割等級制度、資格取得支援制度）
⑤経営管理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ROIC改善に向け、目標設定し在庫削減や債権回収期間短縮に着手
★サステナビリティ経営	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ視点での総合的施策立案・推進を担う「サステナビリティ推進室」設置 ● 「共同印刷グループ人権方針」を策定し、人権尊重の取り組みを強化 ● サステナブル調達推進に向けて「共同印刷グループ調達基本方針」を策定 ● 全社リスクマネジメント体制を再構築。重大リスクを特定し、対応策への取り組み開始 ● マテリアリティの重点取り組みテーマとKPIを設定

03

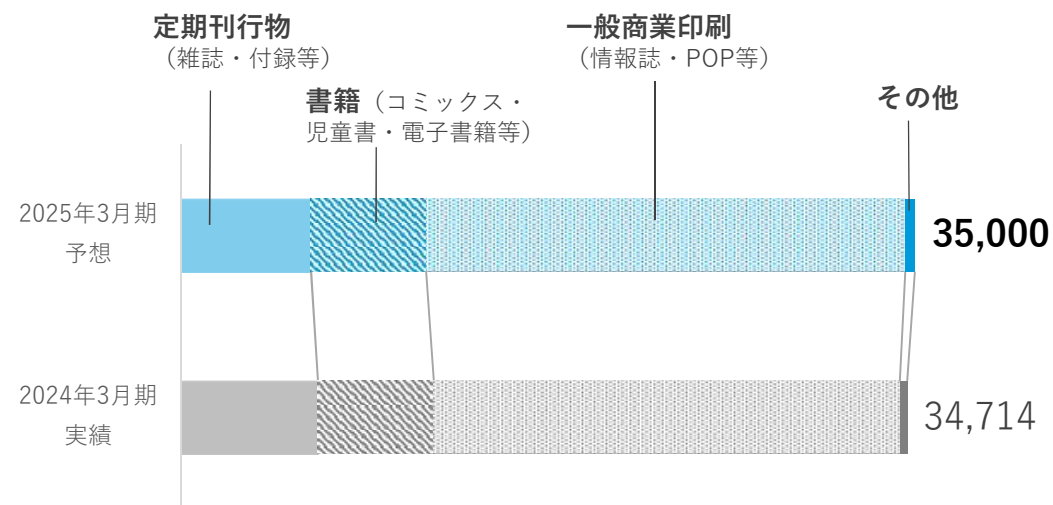
2024年度の取り組み、業績予想

情報コミュニケーション部門

●主なポイント

- ・ 定期刊行物、書籍など紙媒体出版の需要減少はさらに加速する予測。価格転嫁交渉遅れの挽回を図る。
- ・ 電子書籍のオリジナル作品数を前年比3倍に拡大。コンテンツ周辺受注に注力しつつ、自社コンテンツやIPビジネスの拡大を視野に入れた取り組みを推進。
- ・ 一般商業印刷は、店頭販促やロジスティクスに注力。店頭販促は自社セミナー開催等で拡販。ロジスティクスは医薬品関連やリファビッシュ案件等の受注拡大の取り組みを本格化。
- ・ 生産体制を再構築し、固定費を削減。

	単位：百万円	前期比
売上高	35,000	(+0.8%)
営業利益	300	(+586)

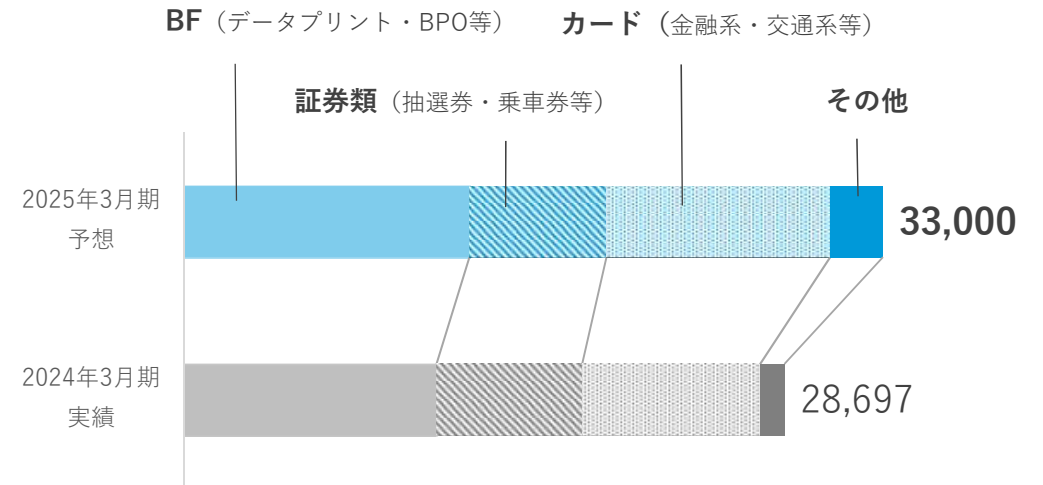


情報セキュリティ部門

●主なポイント

- ・データプリントは既存案件の継続受注、および適切な価格転嫁を図る。BPOは、前期までに提案やトライアル実施などで浸透を図っている得意先を軸として、金融系DX支援サービスや健康管理サービスを中心に受注拡大を見込む。
- ・インバウンドなど旅客流動のさらなる活性化で乗車券や交通系ICカードの伸長が想定されるため、生産体制の強化を継続する。
- ・決済ソリューション事業は、マーケティング施策強化やサービス内容の拡充を軸に、大口案件の取り込みを見込む。

	単位：百万円	前期比
売上高	33,000	(+15.0%)
営業利益	2,000	(+652)

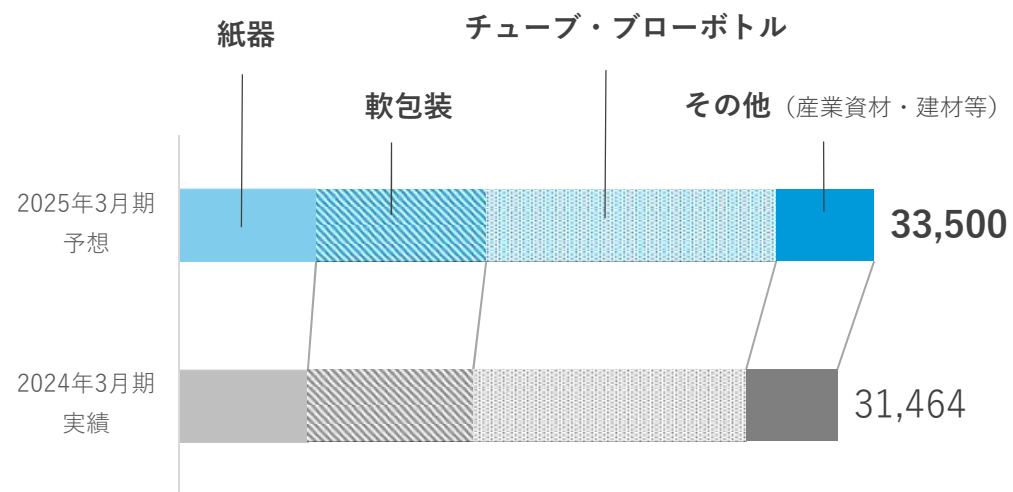


生活・産業資材部門

●主なポイント

- 化粧品チューブの拡販やトップシールの即席めん以外の用途展開による受注増などの取り組みを強化し、拡大。環境配慮製品についても、紙ラミネートチューブなどで一定の成果を見込む。
- 一方、諸費用の適切な価格転嫁に加え、製造工程で発生する端材再利用や原材料の薄肉化、在庫削減による倉庫運用見直し等の効率化で一層のコストダウンを推進。
- プラスチックに関わるバリューチェーンへの参画や、海外事業の多角化検討推進による事業の強化にも取り組む。

	単位：百万円	前期比
売上高	33,500	(+6.5%)
営業利益	1,600	(+461)



これまでの施策の進捗や事業環境の変化を踏まえ、
中期経営計画（2021～2024年度）における2024年度の目標値を一部変更。

	変更前	変更後
営業利益	38 億円	31 億円
ROE	5 %	変更なし
配当性向	30%以上	変更なし

<営業利益>

- ・ 現中期経営計画はコロナ禍の長期化によって、当初2年間は業績低迷。コロナ禍が収束し、交通系など反動により需要増となっている事業がある一方、この間に加速したデジタル化の影響で、出版印刷など一部事業の市場環境が急速に悪化。
- ・ 当初想定していなかった原材料価格やエネルギーコストの上昇が発生し、一部で対応に遅れ。
- ・ こうした状況を総合的に勘案し、営業利益については当初目標を変更することが適切と判断。

<配当・ROE>

- ・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、資本効率性をより一層重視し戦略的な株主還元を行うため、配当性向目標は継続。
- ・ 政策保有株式の早期の縮減に取り組むこともあわせ、ROEについても目標を維持。

●構造改革について

- ・構造改革に向けた取り組みも、2024年度の重要事項と認識
 - 想定以上に市場環境が悪化した事業に関しては、製造拠点の再編など生産体制を再構築
 - 研究開発やD X推進のための必要人材の確保をはじめ、人的資本への投資拡大

●中長期戦略の検討について

- ・次期中計においてはR O E 8%以上の実現と継続的に収益力を向上させる戦略を策定
- ・あわせて、以下の事項を検討
 - 次期中計に向け、必要自己資本額や財務レバレッジの活用を含めた資本構成
 - D O E を中心とした配当政策への見直し、適切な自社株買い等による株主還元強化

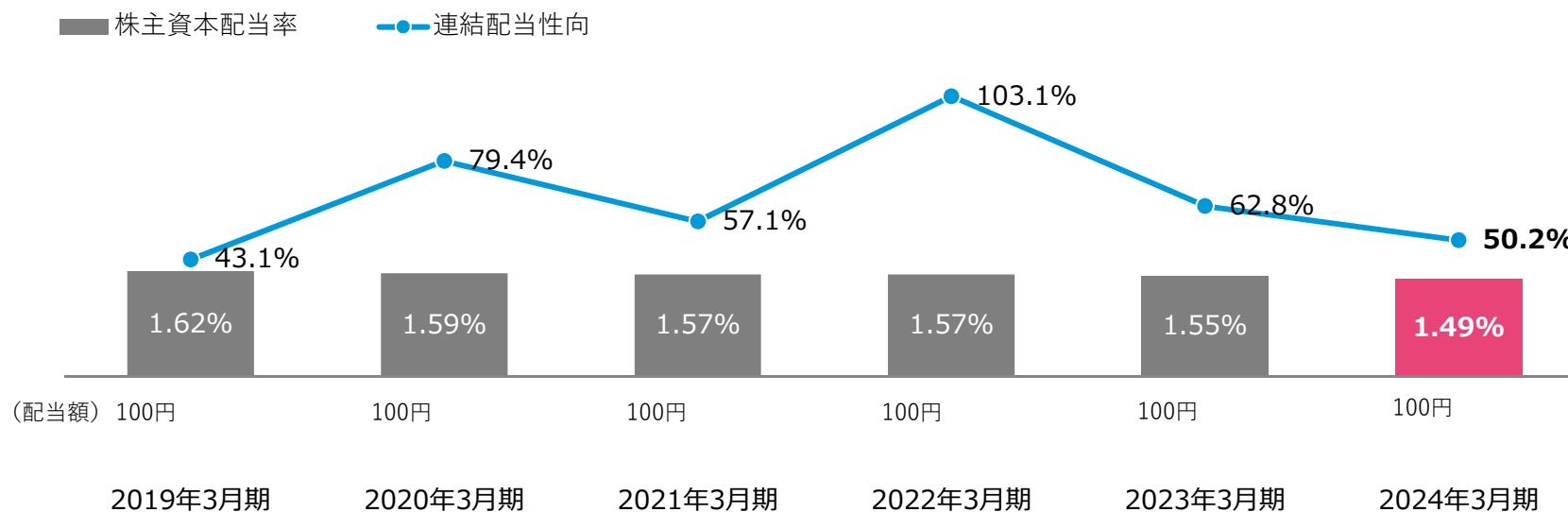
※決定した重要事項等は決算説明資料、ニュースリリース等を通じて適宜開示

	(百万円)	第2四半期			通期		
		前年実績	業績予想 (伸長率)		前年実績	業績予想 (伸長率)	
売上高		45,741	49,000	(107.1%)	96,992	104,000	(107.2%)
[内訳]	情報コミュニケーション	15,859	16,500	(104.0%)	34,714	35,000	(100.8%)
	情報セキュリティ	13,572	15,500	(114.2%)	28,697	33,000	(115.0%)
	生活・産業資材	15,290	16,000	(104.6%)	31,464	33,500	(106.5%)
	その他	1,019	1,000	(98.1%)	2,116	2,500	(118.1%)
営業利益		348	500	(+151)	1,577	3,100	(+1,522)
[内訳]	情報コミュニケーション	△492	△400	(+92)	△286	300	(+586)
	情報セキュリティ	785	700	(△85)	1,347	2,000	(+652)
	生活・産業資材	425	600	(+174)	1,138	1,600	(+461)
	その他(調整分含む)	△370	△400	(△29)	△620	△800	(△179)
経常利益		694	800	(+105)	2,083	3,600	(+1,516)
親会社株主に帰属する当期純利益		335	350	(+14)	1,495	3,250	(+1,754)

●2024年3月期の配当について

- ・2024年3月期の配当は**1株あたり100円**（中間50円 期末50円）を予定。
- ・2025年3月期の配当は、以下の方針に基づき**1株あたり135円**（中間55円 期末80円）の見通し。

※利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的・継続的な利益還元を重視しつつ、企業体質の強化に向けて必要な内部留保とあわせて総合的に判断しており、配当は、連結業績、配当性向のほか、株主資本配当率（D O E）の視点等も踏まえて決定します（中期経営計画においては、配当性向30%以上を目標）



●自己株式取得の目的

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図る

2023年11月8日開催の取締役会において決議した自己株式の取得については、以下のとおり終了しました。

2023年11月8日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 450,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.7% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,200,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2023年11月9日から2024年5月31日まで |
| (5) 取得方法 | ①東京証券取引所における市場買付け
②東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2024年2月1日現在）

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 354,500株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 1,199,698,500円 |

04

財務情報

(百万円)	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末	2024年3月期 期末	前期末比	主な増減内容
流動資産	44,025	45,912	48,074	2,161	・売上債権 +1,724
固定資産	85,095	77,558	83,741	6,182	・投資有価証券 +7,747
資産合計	129,121	123,471	131,815	8,344	—
流動負債	44,531	33,800	28,504	△5,295	・仕入債務 △2,282 1年内償還予定の社債 △3,000
固定負債	23,312	31,951	40,190	8,239	・社債 +5,000 繰延税金負債 +2,903
負債合計	67,843	65,751	68,695	2,943	—
株主資本	52,393	51,919	51,500	△418	・利益剰余金 +710 自己株式 △1,129
その他の包括利益累計額	8,765	5,770	11,581	5,811	・その他有価証券評価差額金 +5,500
非支配株主持分	118	30	38	7	—
純資産合計	61,277	57,720	63,120	5,400	—
負債純資産合計	129,121	123,471	131,815	8,344	—
自己資本比率	47.4 %	46.7 %	47.9%	1.2P	—

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	当期の主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	23,413	3,107	・減価償却費 5,615 ・仕入債務の減少 △2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,632	△4,420	△2,908	・有形及び無形固定資産の取得による支出 △3,361
フリーキャッシュ・フロー	△1,211	18,992	199	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△17,359	266	・社債の発行、償還 +1,987 ・自己株式の取得による支出 △1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△23	△21	—
現金及び現金同等物の増減額	△3,869	1,609	443	—
現金及び現金同等物の期首残高	12,760	8,890	10,500	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,890	10,500	10,944	—

当資料は、投資家の皆さまに共同印刷株式会社への理解を深めていただくことを目的として、
経営や財務に関する情報を提供するものです。

以下の点をご了解の上、ご覧ください。

- ・業績予想などは、作成時点において当社が予測する範囲内で作成したものです。
- ・記載の業績予想などとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでいることをご承知ください。
- ・投資に関する決定は、投資家ご自身のご判断において行うようお願いします。
- ・掲載内容については細心の注意を払っていますが、不可抗力によって情報に誤りを生ずる可能性もありますので、ご注意ください。

【お問い合わせ先】

共同印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション部

E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp

Webサイト : <https://www.kyodoprinting.co.jp/>